



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,292	△0.2	894	7.7	734	6.0	365	△13.2
2022年2月期	17,318	8.2	830	52.8	693	153.1	421	—
(注) 包括利益	2023年2月期 407百万円(△19.4%)		2022年2月期 505百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	36.19	—	16.9	5.8	5.2
2022年2月期	41.72	—	23.0	5.5	4.8
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 △42百万円		2022年2月期 △14百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	12,417	2,297	18.3	228.11
2022年2月期	12,705	2,068	16.2	202.72
(参考) 自己資本	2023年2月期 2,274百万円		2022年2月期 2,053百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	873	△743	△609	3,164
2022年2月期	1,610	△481	△276	3,640

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	101	24.0	5.5
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	99	27.6	4.6
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.2	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,110	4.7	910	1.8	750	2.2	381	4.4	38.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	10,604,888株	2022年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2023年2月期	632,275株	2022年2月期	475,357株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	10,110,292株	2022年2月期	10,103,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,136	△2.9	164	14.9	91	66.0	63	△51.0
2022年2月期	2,200	2.9	142	7.0	54	30.6	129	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	6.29	—
2022年2月期	12.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	11,228	2,891	25.8	289.99
2022年2月期	11,936	2,967	24.9	292.99

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,891百万円 2022年2月期 2,967百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限緩和などにより経済活動は正常化へと近づきました。一方で急激な為替相場の変動や世界的な原材料価格、エネルギー価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。教育サービス業界におきましては、小学生の英語教科化や大学入試改革、文科省によるGIGAスクール構想など様々な教育制度改革が進められ、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要はますます高まることを見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループ全体の当期重点テーマとして「マーケティング」「イノベーション」「人材育成」の3つを設定し、さらには、グループ会社間の連携を深めることにも注力することで、グループ全体の企業価値向上を図っております。また、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」をグループの理念とし、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう永続的な発展を目指しております。

当連結会計年度におきましては、グループ全体の売上高は、前連結会計年度比微減という結果でした。経費面におきましては、水道光熱費をはじめとする物価高騰の背景がありましたが、必要な投資については積極的に進める一方、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化などを進め、利益率改善に努めた結果、営業利益、経常利益につきましては前連結会計年度を上回る結果となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等調整額の影響から前連結会計年度比減少となりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高17,292百万円(前年同期比99.8%)、営業利益894百万円(前年同期比107.7%)、経常利益734百万円(前年同期比106.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は365百万円(前年同期比86.8%)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

### <教育サービス事業>

教育サービス事業のうち、学習塾事業におきましては、常に「考えさせる発問」を行うことで「なぜ」を共有し、学び合う「市進の共演授業」（商標登録6581124）の実践を通じて、合格に結びつく「真の学力」を醸成すること、また、ご家庭との連携・学習サポートを徹底し、授業と家庭学習との両輪指導によって「自ら学習する習慣」「自ら考え、自ら取り組む姿勢」を一人一人の生徒に身に付けてもらうことを最重要テーマとして日々の学習指導に取り組んでおります。全体運営方針としましては、小学校低学年専門教室・オンライン講座の「パンセ・フロンティエル」をはじめとする小学校低学年からの指導に注力することで、子供たちの学習機会を拡充し、学力向上を図るとともに、在籍生徒数・合格実績においても全体の底上げを実現できております。また、高校受験における都県別対策講座、地域別の定期テスト対策、学習環境の変化を踏まえた公開模試などの実施が、生徒入会に寄与し、在籍生徒数は引き続き順調に推移しております。地域的には千葉県・東京都東部地域・茨城県を中心に、神奈川県・埼玉県においても展開し、各地域でのニーズに応じた教育サービスの提供、地域ごとの合格実績の確立に取り組み、集客力をより高めております。新設拠点としましては、「市進学院」では夏期講習から南行徳教室を開校し、教育人口増加地区である流山市においては、在籍生徒数の増加により現在3号館まで出店している市進学院流山おおたかの森教室1号館を夏期講習から増床・リニューアル開校するなど千葉県内のドミナントをさらに強固にしております。また、東京都では市進学院大井町教室を冬期講習から開校いたしました。大井町教室は地域の中学受験ニーズが高いことから中学受験専門教室「中学受験合格突破館」として運営し、順調な集客状況で推移しております。茨城県においては「茨進」古河諸川校を夏期講習から開校し、茨城県西部での集客強化を進めております。なお、茨城県での県立高校、県立中高一貫教育校においては、2023年度入試においても地域一番店として十分な合格実績を残すことができいております。個別指導塾の「個太郎塾」では、東京都内に都立家政教室など直営教室の出店を進めるとともに、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力し、堅調に推移しております。また、当連結会計年度から、従来「個太郎塾」において実施していた社員独立制度を「市進学院」においても拡充し、「市進学院」の教室責任者を経験した社員によるフランチャイズ化を開始しております。コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売において、様々な教育制度改革が進む中、変革する教育環境に対応できる学びのトータルサポートを推進しております。当連結会計年度からは、東京大学、京都大学、国立大医学部など最難関大学受験に特化した対策講座「スーパーウイング」を新たに配信し、新体系「スーパーウイングネット元年」として始動いたしました。その結果、加盟校数、拠点数は伸長し、好調な業績を維持しております。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高15,363百万円（前年同期比98.9%）、セグメント利益（営業利益）705百万円（前年同期比106.7%）となりました。

### <介護福祉サービス事業>

当連結会計年度9月から紙ふうせん株式会社が当社グループに加わりました。同社は2008年の創業以来、東京都世田谷区にて居宅介護支援、訪問介護支援を主な事業として介護活動に取り組んでおります。当社グループの介護福祉サービス事業は、紙ふうせん株式会社の加入により合計6社となり、デイサービス、グループホーム、小規模多機能事業などのサービスを首都圏1都3県、計35ヶ所の拠点で展開しております。介護福祉サービス事業においては、当連結会計年度もコロナ禍の厳しい環境が続く中、感染拡大の防止に最大限の注意を払いつつ良質なサービスの提供継続に努め、いずれも多くのご利用者様にご活用いただき順調に稼働しております。また埼玉県を中心に東京都新宿区でも介護職初任者研修、実務者研修等の介護研修事業も実施し、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供しております。この介護研修事業は、業績への貢献だけではなく、人材育成や人材確保にも寄与しております。介護福祉サービス事業においては、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、今後も高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高1,998百万円（前年同期比108.3%）、セグメント利益（営業利益）188百万円（前年同期比112.0%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し288百万円減少し、12,417百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は338百万円減少し5,744百万円となり、固定資産は49百万円増加し6,672百万円となっております。

流動資産の減少要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産の増加要因は、長期貸付金の増加などによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し517百万円減少し、10,120百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は582百万円減少し3,297百万円となり、固定負債は65百万円増加し6,822百万円となっております。

流動負債の減少要因は、短期借入金の減少などです。

固定負債の増加要因は、長期借入金の増加などによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し228百万円増加し、2,297百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は18.3%（前連結会計年度16.2%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は228円11銭（前連結会計年度202円72銭）となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,164百万円（前年同期比86.9%）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは873百万円の収入（前年同期比54.3%）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上579百万円その他、減価償却費496百万円を計上している点等が挙げられます。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは743百万円の支出（前年同期比154.3%）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出307百万円（新規教室開校等）、長期貸付による支出182百万円、映像授業コンテンツの制作による支出83百万円を計上している点等が挙げられます。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは609百万円の支出（前年同期比220.2%）となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出832百万円、短期借入金の減少額500百万円を計上している点等が挙げられます。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、教育サービス事業では、現在の好調な在籍生徒数をさらに増やしていくためにも、学習塾の本来価値への原点回帰を徹底してまいります。具体的には「教え込む」「鍛える」「結果を出す」ということをテーマに、改めて地域ごと学校ごとの合格実績向上に取り組んでまいります。また、介護福祉サービス事業は、2023年4月から千葉県トップケアサイエンス有限会社が当社グループに新たに加わり、同事業会社は合計7社となります。介護福祉サービス事業のさらなる成長に向けて、グループ内共通の介護人材の確保、育成システムの整備、グループ内の人材流動性の向上などをテーマに連携を強化してまいります。

これにより連結売上高は、18,110百万円と前期比104.7%の増収を予想しております。グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善など引き続き経費統制に取り組む一方で、人材確保や新規拠点開発にも積極的に取り組んでまいります。結果、利益見通しにつきましては、営業利益は910百万円（前期比101.8%）、経常利益は750百万円（前期比102.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は381百万円（前期比104.4%）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,601,432	4,132,812
受取手形及び売掛金	359,474	-
売掛金	-	395,442
契約資産	-	23,806
商品及び製品	206,498	187,080
仕掛品	39,550	-
貯蔵品	7,971	6,842
未収入金	398,352	516,618
その他	489,348	507,773
貸倒引当金	△19,666	△25,441
流動資産合計	6,082,963	5,744,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,628,228	4,623,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,264,061	△3,343,792
建物及び構築物(純額)	1,364,167	1,280,062
機械装置及び運搬具	84,035	84,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,713	△74,684
機械装置及び運搬具(純額)	18,321	9,922
工具、器具及び備品	1,110,242	1,118,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△983,410	△1,000,686
工具、器具及び備品(純額)	126,832	117,413
土地	461,495	548,913
リース資産	1,946,457	2,012,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,160,414	△1,320,850
リース資産(純額)	786,043	691,897
建設仮勘定	315	41,355
有形固定資産合計	2,757,175	2,689,564
無形固定資産		
のれん	248,575	241,792
映像授業コンテンツ	211,526	210,220
その他	204,774	224,690
無形固定資産合計	664,876	676,703
投資その他の資産		
投資有価証券	400,195	472,900
長期貸付金	215,804	314,974
繰延税金資産	700,246	664,505
敷金及び保証金	1,733,320	1,725,453
その他	151,356	128,790
投資その他の資産合計	3,200,924	3,306,624
固定資産合計	6,622,976	6,672,893
資産合計	12,705,940	12,417,828



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,096	8,306
短期借入金	503,310	-
1年内返済予定の長期借入金	770,550	821,769
リース債務	164,253	161,046
未払金	1,384,245	1,330,446
未払法人税等	116,501	83,507
前受金	341,318	-
契約負債	-	394,259
賞与引当金	259,675	278,338
その他	326,743	219,890
流動負債合計	3,879,694	3,297,564
固定負債		
長期借入金	4,230,470	4,446,642
リース債務	714,986	632,631
退職給付に係る負債	1,283,864	1,256,937
繰延税金負債	24,852	27,909
資産除去債務	236,087	236,568
その他	267,097	221,775
固定負債合計	6,757,357	6,822,464
負債合計	10,637,052	10,120,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,229,293	1,237,211
利益剰余金	△563,781	△299,177
自己株式	△154,494	△240,091
株主資本合計	1,987,254	2,174,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,473	133,699
繰延ヘッジ損益	△8,101	△4,794
為替換算調整勘定	△4,768	△9,612
退職給付に係る調整累計額	△18,426	△18,600
その他の包括利益累計額合計	66,176	100,691
非支配株主持分	15,456	22,928
純資産合計	2,068,888	2,297,799
負債純資産合計	12,705,940	12,417,828

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	17,318,138	17,292,145
売上原価	14,279,030	14,308,549
売上総利益	3,039,108	2,983,596
販売費及び一般管理費	2,208,940	2,089,135
営業利益	830,167	894,460
営業外収益		
受取利息	6,425	8,643
受取配当金	7,387	10,011
為替差益	-	10,635
助成金収入	4,977	9,279
自動販売機収入	3,642	3,512
業務受託料収入	3,428	4,297
雑収入	13,319	15,134
営業外収益合計	39,180	61,514
営業外費用		
支払利息	114,776	107,376
持分法による投資損失	14,365	42,136
控除対象外消費税等	41,686	41,596
雑損失	5,190	30,265
営業外費用合計	176,017	221,374
経常利益	693,329	734,599
特別利益		
移転補償金	23,763	10,000
固定資産売却益	617	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	15,807	16,339
その他	1,412	1,239
特別利益合計	41,600	27,579
特別損失		
固定資産売却損	5,779	-
固定資産除却損	38,732	96,213
減損損失	128,308	40,070
関係会社出資金評価損	-	22,700
新型コロナウイルス感染症による損失	15,807	16,339
その他	13,683	7,086
特別損失合計	202,311	182,410
税金等調整前当期純利益	532,618	579,768
法人税、住民税及び事業税	244,154	182,243
法人税等調整額	△139,656	24,154
法人税等合計	104,497	206,398
当期純利益	428,120	373,370
非支配株主に帰属する当期純利益	6,557	7,471
親会社株主に帰属する当期純利益	421,563	365,898

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	428,120	373,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,267	36,225
繰延ヘッジ損益	△8,101	3,307
為替換算調整勘定	△1,847	△4,843
退職給付に係る調整額	43,408	△174
その他の包括利益合計	77,726	34,514
包括利益	505,847	407,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,289	400,413
非支配株主に係る包括利益	6,557	7,471

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,227,193	△863,483	△177,244	1,662,702
当期変動額					
剰余金の配当			△80,476		△80,476
親会社株主に帰属する当期純利益			421,563		421,563
自己株式の処分		2,100		22,750	24,850
土地再評価差額金の取崩			△41,385		△41,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,100	299,702	22,750	324,552
当期末残高	1,476,237	1,229,293	△563,781	△154,494	1,987,254

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,206	-	△41,385	△2,920	△61,835	△52,934	8,899	1,618,667
当期変動額								
剰余金の配当								△80,476
親会社株主に帰属する当期純利益								421,563
自己株式の処分								24,850
土地再評価差額金の取崩								△41,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,267	△8,101	41,385	△1,847	43,408	119,111	6,557	125,668
当期変動額合計	44,267	△8,101	41,385	△1,847	43,408	119,111	6,557	450,220
当期末残高	97,473	△8,101	-	△4,768	△18,426	66,176	15,456	2,068,888

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,229,293	△563,781	△154,494	1,987,254
当期変動額					
剰余金の配当			△101,295		△101,295
親会社株主に帰属する当期純利益			365,898		365,898
自己株式の取得				△109,646	△109,646
自己株式の処分		7,918		24,050	31,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,918	264,603	△85,596	186,924
当期末残高	1,476,237	1,237,211	△299,177	△240,091	2,174,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,473	△8,101	△4,768	△18,426	66,176	15,456	2,068,888
当期変動額							
剰余金の配当							△101,295
親会社株主に帰属する当期純利益							365,898
自己株式の取得							△109,646
自己株式の処分							31,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,225	3,307	△4,843	△174	34,514	7,471	41,986
当期変動額合計	36,225	3,307	△4,843	△174	34,514	7,471	228,911
当期末残高	133,699	△4,794	△9,612	△18,600	100,691	22,928	2,297,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	532,618	579,768
減価償却費	536,706	496,655
減損損失	128,308	40,070
のれん償却額	97,182	43,994
差入保証金償却額	10,955	14,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,256	5,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,726	16,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,797	△26,926
受取利息及び受取配当金	△13,812	△18,654
支払利息	114,776	107,376
固定資産売却損益 (△は益)	5,162	-
固定資産除却損	38,732	96,213
持分法による投資損益 (△は益)	14,365	42,136
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	△15,807	△16,339
新型コロナウイルス感染症による損失	15,807	16,339
売上債権の増減額 (△は増加)	33,293	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△49,164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,307	52,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,754	△4,790
未払金の増減額 (△は減少)	6,754	△79,972
前受金の増減額 (△は減少)	32,537	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	57,030
未収入金の増減額 (△は増加)	236,040	△70,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,538	△93,409
その他	△33,243	△31,251
小計	1,878,653	1,175,805
利息及び配当金の受取額	13,812	18,654
利息の支払額	△111,726	△104,099
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	15,807	16,339
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△15,807	△16,339
法人税等の支払額	△170,332	△216,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,408	873,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△138,041	△6,996
有形固定資産の売却による収入	91,155	-
有形固定資産の取得による支出	△319,233	△307,327
映像授業コンテンツの制作による支出	△133,444	△83,754
投資有価証券の取得による支出	△18,808	△21,767
投資有価証券の売却による収入	127	1,000
長期貸付けによる支出	-	△182,000
敷金及び保証金の差入による支出	△56,606	△46,678
敷金及び保証金の回収による収入	78,598	20,322
事業譲受による収入	62,064	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△73,005
その他	△47,439	△42,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,627	△743,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入れによる収入	950,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△969,403	△832,609
自己株式の取得による支出	-	△109,250
配当金の支払額	△80,631	△101,039
リース債務の返済による支出	△170,497	△166,458
セールアンド割賦バック取引による支出	△6,244	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,776	△609,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,594	3,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853,599	△475,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,786,624	3,640,224
現金及び現金同等物の期末残高	3,640,224	3,164,607



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、外部から受注している映像作品につきまして、従来は作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に判断することが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ23,806千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち契約負債に相当する金額については、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、教育サービス事業において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高が23,806千円増加しておりますが、売上原価も同額増加しているためセグメント利益には影響ありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,472,863	1,845,274	17,318,138	—	17,318,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,007	—	65,007	△65,007	—
計	15,537,871	1,845,274	17,383,145	△65,007	17,318,138
セグメント利益	661,711	168,455	830,167	—	830,167
セグメント資産	12,572,104	920,911	13,493,016	△787,076	12,705,940
その他の項目					
減価償却費	501,213	35,493	536,706	—	536,706
のれんの償却額	65,325	31,857	97,182	—	97,182
減損損失	128,308	—	128,308	—	128,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,508	8,741	493,249	—	493,249

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△787,076千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,293,380	1,998,765	17,292,145	—	17,292,145
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,293,380	1,998,765	17,292,145	—	17,292,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,259	—	70,259	△70,259	—
計	15,363,640	1,998,765	17,362,405	△70,259	17,292,145
セグメント利益	705,834	188,626	894,460	—	894,460
セグメント資産	12,196,659	1,036,672	13,233,331	△815,502	12,417,828
その他の項目					
減価償却費	457,511	39,144	496,655	—	496,655
のれんの償却額	7,150	36,843	43,994	—	43,994
減損損失	40,070	—	40,070	—	40,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,581	145,988	515,570	—	515,570

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△815,502千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	202円72銭	228円11銭
1株当たり当期純利益	41円72銭	36円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響はありません。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,563	365,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,563	365,898
普通株式に係る期中平均株式数(株)	10,103,448	10,110,292

## (重要な後発事象)

取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：トップケアサイエンス有限公司

事業の内容：介護事業

資本金：3,000千円

## ② 企業結合を行った主な理由

介護福祉サービス事業の業容拡大、サービス提供地域の拡張、また介護技術の向上とグループ内各社とのシナジー効果を図ることを目的としております。

## ③ 企業結合日

2023年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,500千円
取得原価		58,500千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,600千円(概算額)

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。